

2025 年 2 月 28 日

株式会社 NTT DX パートナー
グローバル株式会社

AI を活用した補助金活用支援サービス 「grantassist(グラントアシスト)」β版の 無償トライアル企業および企業支援機関10社を募集 ～生成 AI の「診断型」「判定型」「チャット型」を組み合わせる 「単なる検索結果のリスト」提示ではない高度な情報収集機能を実現～



株式会社 NTT DX パートナー(代表取締役社長 阿部 隆、東京都新宿区、以下「NTT DX パートナー」)とグローバル株式会社(代表取締役社長 田中 大輔、東京都港区、以下「グローバル」)は、生成 AI を活用した補助金活用支援サービス「grantassist(グラントアシスト)」のβ版(以下、「grantassist β版」)を開発し、2025 年 2 月 28 日(金)より、無償トライアルを希望される企業および金融機関や商工会、士業等の企業支援機関10社の募集を開始します。

「grantassist」には生成 AI による自然言語処理が組み込まれており、自社の状況を踏まえた高度なマッチング提案や自由度の高いチャット型の要項把握など、今までの単純な検索とは全く違う、新たな補助金情報収集体験が可能なサービスとなっています。

grantassist β版をトライアル企業にご利用いただくことで、正式リリース版(2025 年5月予定)をより使いやすく便利なサービスとするための PoC (Proof of Concept: サービスの実現可能性検証)を行います。トライアル企業は、正式リリースに先立ち、各種機能を無料※1で体験していただくことが可能です。

※1 一部有償機能あり(「2.「grantassist」について」の【機能・サービス】参照)

1. 背景

資金調達方法のひとつとして補助金を活用していくことは、多くの企業にとって有効な手段となっており、中小企業の約 67%が何らかの補助金の申請や利用をしている状況となっています。※2

一方で、補助金の利活用における課題について中小企業にヒアリングしたところ、「種類が多く補助金を探すこと自体が難しい」「ネット検索では募集終了している情報や条件に合致しない情報も出てくる」「補助金検索サービスを利用しても、入力した条件に合わせた一覧が出てくるだけで、ひとつひとつ中身を調べる手

間がかかる」「活用できそうな補助金を苦労して見つけても、公募要項を確認していくと結局自社に適合しない」など情報収集・選定時の課題と、「補助金申請のノウハウがなく、手探りで確証なく進めざるを得ない」など申請時の課題がありました。また、中小企業を支援する金融機関や商工会、士業などにおいても、顧客企業に対する支援時に同様の課題があることが想定されます。

そこで、補助金を利活用する企業とそれを支援する機関の「情報収集・選定」「申請」における課題を解決するべく、NTT DX パートナーとグローバルは、お互いの強みを組み合わせた補助金活用支援サービスを開発することとしました。

※2 出典:株式会社レボ社による「中小企業の補助金申請・利用状況」に関する実態調査 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000048502.html>

2. 「grantassist」について

「grantassist」は、NTT DX パートナーの持つ生成 AI を活用した業務 DX ノウハウと、グローバルの持つ補助金活用支援ノウハウおよびデータ収集ノウハウを組み合わせた、「IT×プロフェッショナル人材(以下、プロフェッショナル)」による補助金活用支援サービスです。「情報収集・選定」と「申請」の各フェーズにて、「IT サービス」および「プロフェッショナルサービス」の 2 種類のサービスを提供いたします。

【機能・サービス一覧】

	情報収集・選定フェーズ	申請フェーズ
IT サービス	① 情報収集機能 -AI 診断機能(マッチング) -AI スコアリング機能(マッチ度合い) -高度検索機能(AI チャット)	③ 添削・申請支援機能 ※開発中のためβ版では未提供 -AI を活用した補助金申請の準備の効率化を行う機能
プロフェッショナルサービス	② 補助金調査サービス -情報収集代行 -適合確認代行 -補助金予兆調査	④ 申請プロフェッショナルサービス ※β版も有償での提供となります -書類準備やプロセス全体を支援

※行政書士法、社会保険労務士法、その他の法律によって、特定の者のみ業務を行うことができる役務については、本サービスでは提供いたしません。

① 情報収集機能(IT サービス)

地方自治体や財団等から公告されている、ありとあらゆる補助金の情報※3 をタイムリーに収集・構造化した独自のデータベースを構築し、生成 AI を活用して最適な補助金を発掘する 3 つの機能を提供します。

※3 本 PoC では東京都、東京 23 区、埼玉県、神奈川県、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、観光庁、環境省、文部科学省、総務省の補助金を対象に 2024 年 12 月時点でのデータを投入

■AI 診断機能

AI が自動的に診断を生成し、利用者は生成される診断に回答していくだけで自社にマッチする補助金を見つけることが可能です。

[イメージ図]

Q あなたの事業に最も関連する補助金の目的は何ですか？

ヒット件数 000 件 / 総登録件数 25,456 件

① 環境関連の取り組みを支援する補助金

② 経営改善を目的とした補助金

③ 災害対策を目的とした補助金

④ デジタル化を推進する補助金

次の質問

[イメージ図]

■AI スコアリング機能

補助金の利用目的や自社に関する情報をテキスト形式で自由入力すると、候補となる補助金の適合度(マッチ度合い)をスコアリングする機能です。

申請期間：2024年5月10日～2024年12月6日

ZEH補助金（集合住宅の省CO2化促進事業（低層ZEH-M促進事業（一般公募））

AI用途マッチ度 **95**/100

家庭部門の脱炭素化は我が国の重要な政策課題であり、2030年度家庭部門排出量削減目標の達成及び2050年カーボンニュートラルに向けた政府目標の達成に寄与することを目指す。家庭部門の脱炭素化は我が国の重...

[さらに詳しく](#)

補助金上限金額 **40万円**

家庭部門の脱炭素化は我が国の重要な政策課題であり、2030年度家庭部門排出量削減目標の達成及び2050年カーボンニュートラルに向けた政府目標の達成に寄与することを目指す。

[ホームページ](#) <https://zehweb.jp/housingcomplex/low/> [リンク切れの場合はこちらから報告をお願いします。](#)

■高度検索機能

補助金の公募要項や公式情報を AI のバックデータとして保持しており、利用者は自然言語で質問を入力するだけで、補助金に関する具体的かつ詳細の疑問を解決することが可能です。

[イメージ図]

AI詳細質問サポート

補助金の対象者を教えてください

新宿区不燃化建替促進事業補助金は、木造住宅の耐震化及び不燃化を支援するための補助金です。この補助金の目的は、木造住宅密集地域の解消を促進することにあります。具体的には、不燃化建替え工事や除却工事が補助対象事業となっており、補助対象建築物は補助対象区域内に現に存在する木造住宅です。建替え後の建築物は、省エネ基準に適合する必要があります。なお、昭和56年6月1日以後に着工された木造住宅や、他の補助金を受けて行った工事に該当する住宅は補助対象外となります。

[さらに詳しく](#)

申請期間：2024年5月10日～2024年12月6日

ZEH補助金（集合住宅の省CO2化促進事業（低層ZEH-M促進事業（一般公募））

補助金上限金額 **40万円**

家庭部門の脱炭素化は我が国の重要な政策課題であり、2030年度家庭部門排出量削減目標の達成及び2050年カーボンニュートラルに向けた政府目標の達成に寄与することを目指す。

[ホームページ](#) <https://zehweb.jp/housingcomplex/low/>

[公募要項リンク](#) https://zehweb.jp/assets/doc/R06ZEH_tz_kouboyouryou.pdf

② 補助金調査サービス(プロフェッショナルサービス)

経験豊富な専門スタッフが、補助金情報の収集を徹底的に代行します。

■情報収集代行：要望をヒアリングし、情報収集機能を活用した調査代行を実施

■適合確認代行：公募担当へ直接ヒアリングを行い、公開情報では分からない公募要項を把握し適合確認

■補助金予兆調査：全国の自治体の公開資料を分析し、今後の補助金動向を踏まえた補助金予兆を調査

③ 添削・申請支援機能(IT サービス)

生成 AI を活用した補助金申請の文章の校正や、申請準備の効率化を行う機能を想定しています。本機能は本 PoC の時点では開発中の機能となります。

④ 申請プロフェッショナルサービス(プロフェッショナルサービス)

経験豊富な専門スタッフが、補助金の申請を支援します。

■書類作成支援：専門スタッフが申請に必要な書類作成を支援

■申請支援：補助金申請に関する質問や相談を手軽に行うことが可能なよう相談窓口を提供

3. ユースケース

各企業のサービス利用に加えて、各企業を支援する金融機関や商工会、土業の方などのサービス利用も可能です。また今後、本機能の OEM 提供についても予定しております。



4. 各社の役割

本プロジェクトにおける各社の役割は以下のとおりです。

NTT DX パートナー	全体設計、システム開発
グローバル	補助金データの収集、補助金利活用の有人支援

5. grantassist β版の無償トライアル申し込みについて

・grantassist β版の PoC にご協力いただける企業および金融機関や商工会、土業等の企業支援機関などを対象に、合計 10 社募集いたします。

・トライアル期間は 2025 年 4 月 30 日(水)までの予定です。

※お申し込み締め切りは 2025 年 3 月 31 日(月)17 時までとさせていただきます。

※お申し込み多数の場合、弊社にて実施企業を選定させていただきます。選考過程および採否の理由については一切お答えいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

◆お申し込みフォーム <https://forms.gle/uKwuVrYtQEmphu1Y8>

6. 本件に関するお客様からの問い合わせ先

株式会社 NTT DX パートナー info@nttdxpn.co.jp

グローバル株式会社 info@glocal-biz.jp

株式会社 NTTDX パートナー 概要

株式会社 NTTDX パートナーは、NTT 東日本グループがこれまで通信分野で培ってきた技術・ノウハウに加え、さまざまな企業との連携により、地域の企業や自治体の持つ可能性や魅力を最大限まで引き出し自走するための支援を「DX」という切り口から行うパートナー企業です。



【会社概要】

- 社名:株式会社 NTTDX パートナー
- 本社所在地:東京都新宿区西新宿 3-19-2 NTT 東日本本社ビル 9F
- 代表取締役:阿部 隆
- 事業内容:
 - ・DX コンサルティング
 - ・DX の実装、推進支援
 - ・システム運用、データ分析等の業務委託、伴走支援
 - ・上記に付帯または関連する一切の業務等
- 設立: 2022 年 1 月
- 資本金:4.9 億円
- 会社 URL:<https://www.nttdxpn.co.jp/>

グローバル株式会社 概要

グローバル株式会社は、地方創生 SaaS ツール「G-Finder」 / 地方創生コンサルティング / 調査分析レポートを通して、地域活性化を支援しています。地域の社会課題解決を通じて新規事業を創り、地域発の事業を国内全体さらには海外に展開することで、自立的・持続的に成長する地域経済づくりに貢献していきます。



【会社概要】

- 社名:グローバル株式会社
- 本社所在地:東京都港区芝 1 丁目 6 番地 10 号 芝 SIA ビル 3F
- 代表取締役:田中 大輔
- 事業内容:「G-Finder」事業、シンクタンク事業、コンサルティング事業
- 設立: 2023 年 6 月
- 資本金:2000 万円
- 主要株主:プライマルホールディングス
- 会社 URL:<https://www.glocal-biz.jp/>

報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものです。
現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

NTT東日本グループ